

家計収支は好転の兆し、 変わらぬ将来不安と消費抑制

- 2003年度家計調査・生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2003年6月から11月にかけて実施された各労働組合の生活実態調査、および家計調査の結果を通して、組織労働者の生活や家計の状況について紹介することにしたい。

本稿で取り上げた調査は、下表の通りである（【参考資料一覧】）。調査結果の詳細については、各報告書を参照されたい。

なお、家計調査報告では、30代後半核4人世帯（夫婦と子ども2人の4人世帯）のデータを分析の対象としているため、各組合から発行された報告書のデータとは必ずしも一致しない点には留意する必要がある。

【参考資料一覧】

組合名	報告書名	発行年	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数及び有効回収率
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報第342号)』	2003年	生活実態調査 2003年8～9月	男性既婚者 5,000人	3,813人(76.2%)
	『電機労働者の生活と家計 (調査時報第344号)』		家計調査 2003年9月	196世帯	190世帯(97.0%)
自動車総連	『2003年組合員生活実態調査報告』	2003年	2003年6～8月	8,200人	7,332人
公務員労働組合 連絡会	『2003年度公務員労働者の 生活実態に関する調査報告書』	2003年	2003年10月	18,000人	16,998人(94.4%)
全通信労働組合	「2003年生活実態に関する総合調査・ 中間報告」『ZENET(2004年1月)』	2004年	2003年11月	22,000人	13,273人(63.2%)
	『全通組合員の生活実態に関する 総合調査報告書』				
日本建設産業職員 労働組合協議会	『調査時報 214 家計調査報告特集』	2004年	生活実態調査 2003年8月～9月	340世帯	311世帯(91.5%)
	『調査時報 215 生活実態・意識調査 報告特集』		家計調査 2003年9月	6,850人	5,351人(78.1%)

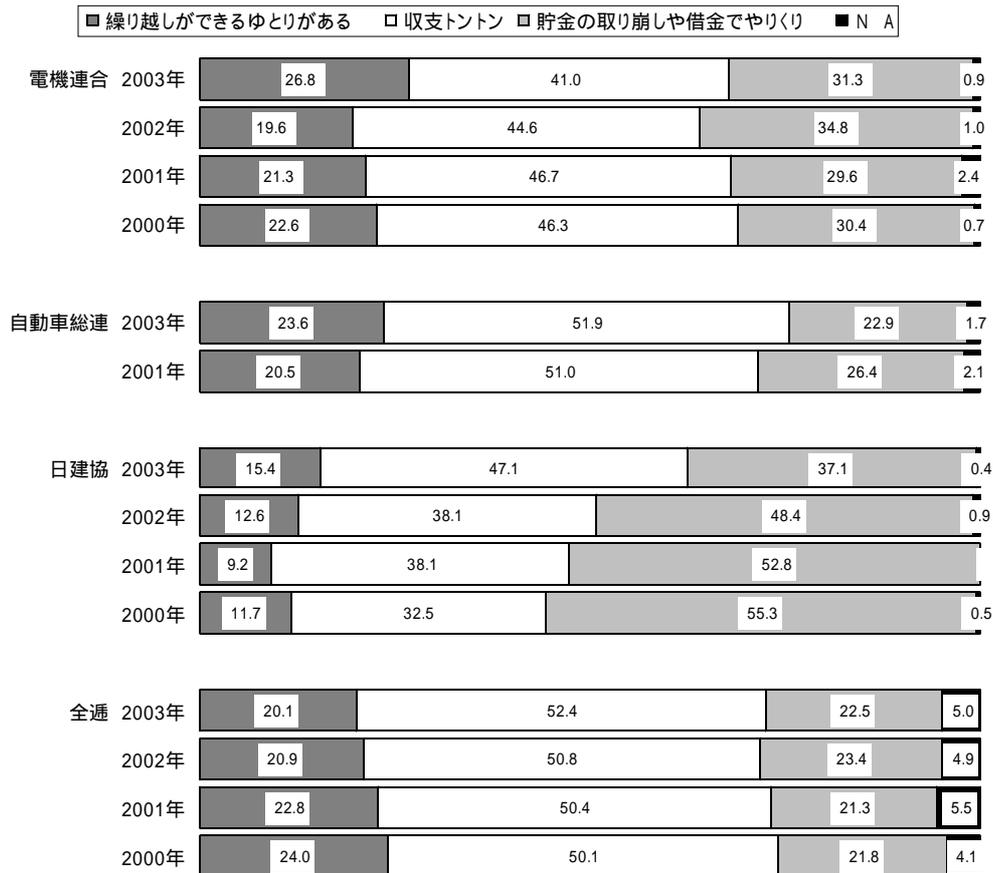
家計収支の好転にも、引き続き消費は抑制

はじめに、「最近の家計収支感」をみていくことにする。第1図は、各組合の結果を時系列で示したものである。2003年の結果をみると、自動車総連と全通では「収支トントン」という世帯が半数を占め、「繰り越しできるゆとりがある」と「貯金の取り崩しや借金でやりくり」が2割程度となっている。この両者と比べ電機連合では黒字世帯と赤字世帯がともに3割前後と多いものの、これら3つの産別ではいずれも、収支トントンが多数を占め残りは黒字世帯と赤字世帯に二分される、という傾向を示している。なお、日建協の場合、黒字世帯が15.4%に対して赤字世帯が37.1%とゆとりがない世帯が多くなっている。

時系列でみると、全通以外の組合では赤字世帯が減少し、黒字世帯が増加していることが示されている。特に、日建協での赤字世帯の減少、電機連合での黒字世帯の増加が目立つところである。

時系列でみると、全通以外の組合では赤字世帯が減少し、黒字世帯が増加していることが示されている。特に、日建協での赤字世帯の減少、電機連合での黒字世帯の増加が目立つところである。

第1図 世帯の家計収支感



各組合により、選択肢の文言が異なることに留意。

自動車総連：「貯金ができるくらいの余裕がある」、「収支トントン」、「貯金を引き出してやりくり」、「借金しないとやりくりできない」
 日建協：「貯金や、繰り越しをすることができた」、「収支トントンであった」、「貯金の引き出しや借金でやりくりをした」
 全通：「収支や繰り越しができる」、「収支トントン」、「貯金の引き出しや借金でやりくり」、「その他」

注1). 電機連合の数値は、男性既婚者計の比率。

注2). 日建協の数値は、4人世帯の比率。

注3). 自動車総連の「貯金の取り崩しや借金でやりくり」は、「貯金を引き出してやりくり」と「借金しないとやりくりできない」の合計。

注4). 全通のNは、「その他」と「無回答」の比率の合計。

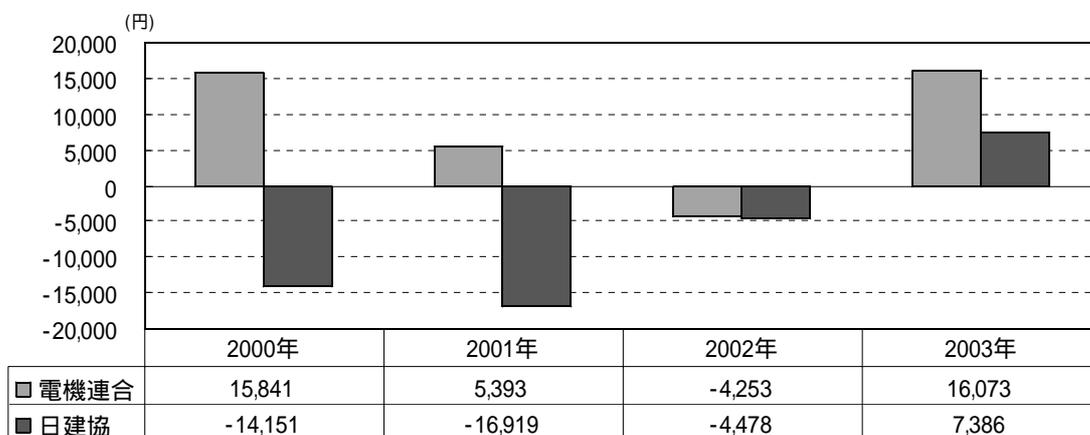
ここで、家計収支感で大きな変化がみられた電機連合と日建協について家計調査より実際上の収支¹の推移をみてみよう。両組合とも昨年と比べて収支は大きく改善されており、赤字が黒字へと転換している（第2図）。これは、家計収支感の推移とほぼ一致する変化である。

このような家計収支バランスの好転は、超過勤務手当の増加などで収入が微増したこと、社会保

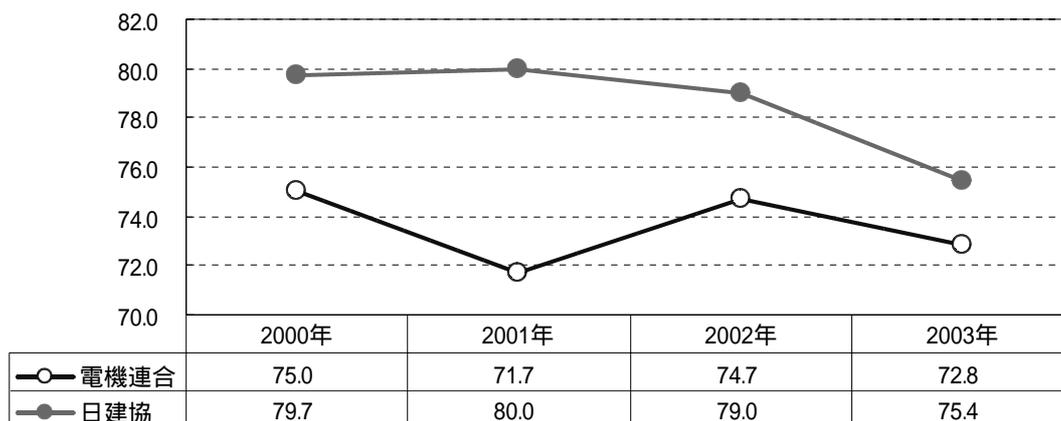
険料の総報酬制導入²により月例賃金においては社会保険料が減少したことなどが背景にある。

また、第3図から平均消費性向³をみると、電機連合、日建協とも昨年と比べ減少していることがわかる。すなわち、家計収支の好転には、消費を切り詰めることで赤字の縮小、及び黒字の増大に努めたことも大きく影響している。

第2図 実際上の収支の推移（30代後半核4人世帯）



第3図 平均消費性向の推移（30代後半核4人世帯）



*1 実際上の収支 = 実収入 - 生活費計

*2 健康保険、厚生年金は2003年4月から総報酬制へと変更した。この総報酬制の保険料の計算は、標準報酬月額と賞与に同じ保険料率を乗じて保険料を算出するものである。その結果、一般的には導入以前と比べ保険料は月額では減少するものの、賞与では増大することになる。

*3 平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得 × 100
(可処分所得のうち、どの程度が消費に回ったかをみたもの)

負担感の高い固定的支出、消費の抑制にも影響

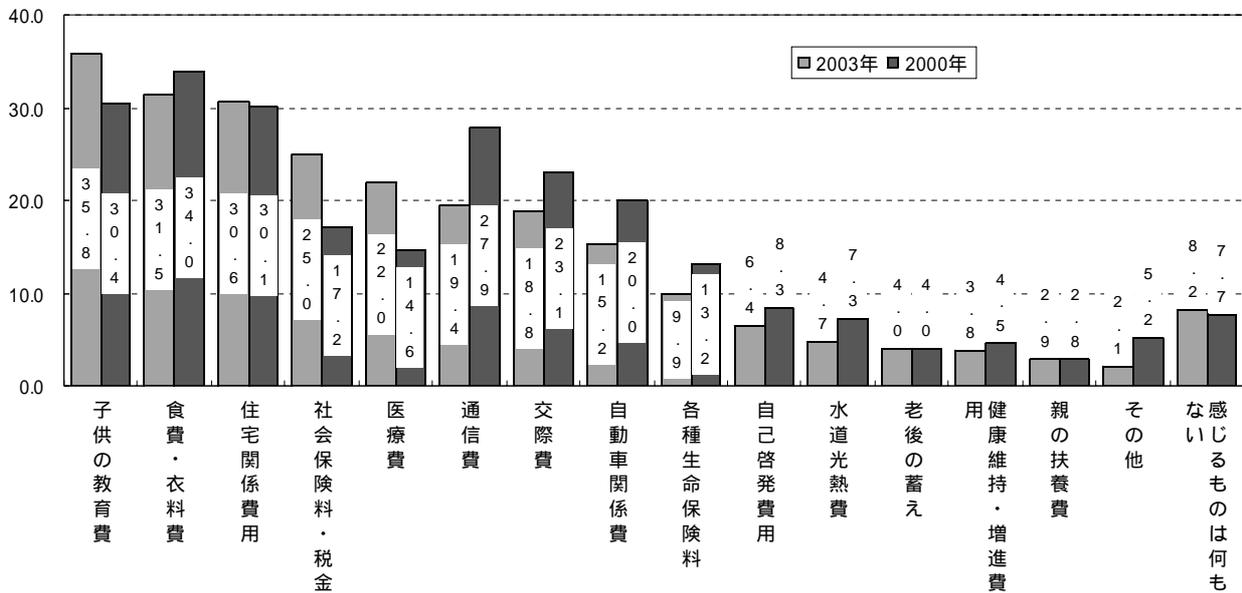
では、改善の傾向にある家計のなかで負担に感じているものは何かを、日建協と全通の結果からみてみよう。まず、第4図から日建協の結果をみると「子供の教育費」、「食費・衣料費」、「住宅関係費用」、「社会保険料・税金」などが上位に挙げられている。また、全通の場合は、「税金や社会保険料」、「食費」、「自動車関係費」、「子供の教育費」などが上位項目であるが、「住宅購入のための貯金及び返済」と「住居費（地代・家賃等）」を合わせると、住宅関係の費用が第3位となる（第5図）。

設問や選択肢が異なるため、一律に扱うことは

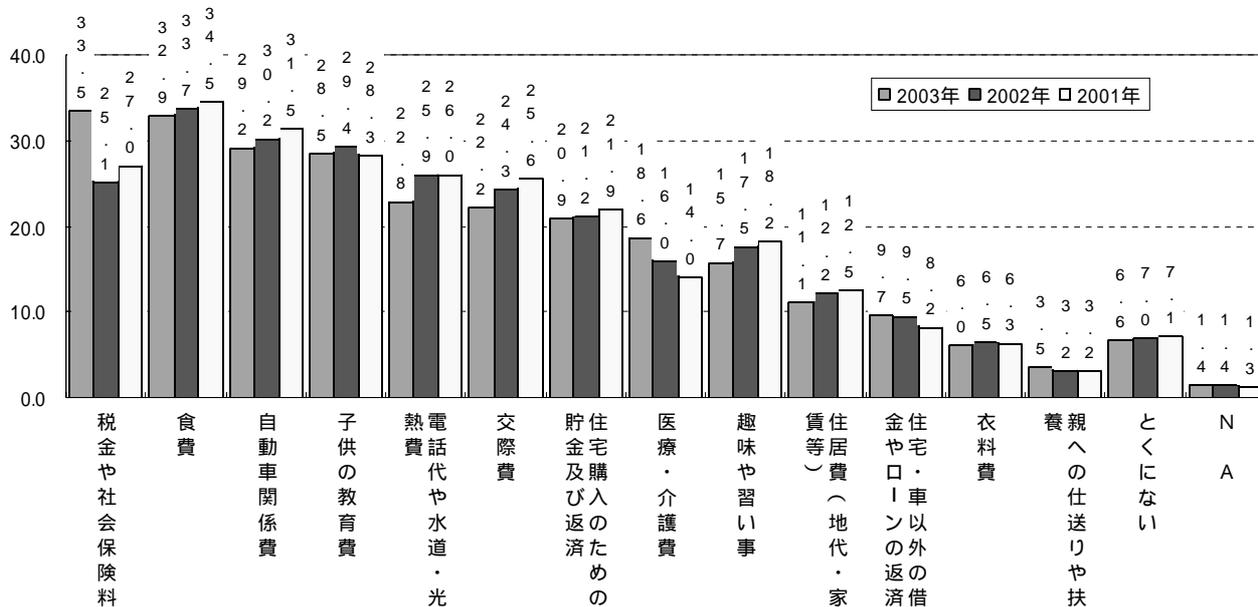
できないが、教育費、食費、住宅関係費、社会保険料・税金などが上位にあることが両者に共通する傾向としてみられる。食費を除くと、負担感の大きい費目は家計でほぼ毎月決まって支払わねばならない固定的支出であることがわかる。結局、これら将来にわたって支出せざるを得ない費目の支出額が多いため、家計収支を改善するためにはそれ以外の費目を抑制せざるを得ないのが現状と考えられる。

なお、時系列でみたとき社会保険料・税金と医療費の負担感の増加が両者に共通している特徴である。これは、今年に入ってから医療費の自己負担が増加したこと、制度の改定に伴い健康保険・厚生年金保険料の一時金からの天引き負担が多くなったことが影響しているようだ。

第4図 最近の家計で負担に感じるもの（3つ以内選択、日建協）



第5図 最近の家計で負担に感じるもの（3つ以内選択、全通）



一時金の5割強は固定的支出、
乏しいレジャーや小遣いへの余裕

こうした家計支出面の実態を把握するために、

ここで一時金の使途について触れておくことにする。第1表は、日建協の結果を時系列で示したものである。まず目につくのは、本人の一時金が2001年以降減少を続けている点である。昨年からは3万円ほどの減額だが、一昨年と比べると13万円と

第1表 夏の一時金の使途（日建協）

		(万円)		
		2003年	2002年	2001年
件数		311件	284件	275件
2003年夏の本人の一時金税込額		40.9	44.3	54.0
妻の一時金税込額		0.8	0.6	0.8
一時金計		41.7	44.9	54.8
一時金の使途	税や社会保険の天引分	6.9	4.3	5.4
	固定資産税などの納付分	0.8	0.9	1.0
	子どもの教育費	2.0	1.5	2.3
	住宅ローン返済	6.5	9.2	11.0
	住宅以外のローン等の返済	1.6	1.5	2.1
	保険掛金	1.2	2.4	2.4
	月々の生活費の補填	3.5	4.3	6.0
	固定的支出	22.5	24.1	30.2
	税込総額に占める割合(%)	54.0	53.7	55.1
	住居などの修繕費	0.1	0.2	0.4
	通常月に買いにくい品物の購入	1.6	2.3	2.2
	旅行、レジャー費用	3.8	4.6	5.3
	小遣い	1.4	1.3	2.0
交際費	0.7	0.8	1.2	
年金や住宅以外の将来に備えた貯金	9.8	9.4	10.8	
株式などへの投資	0.5	0.3	0.5	
その他(使途不明金含む)	1.1	1.9	2.3	
任意的支出		19.0	20.8	24.7

大幅に減少していることがわかる。なお、図表で表示していないが、電機連合の場合、昨年からは増加しているものの、やはり一昨年の水準にまでは回復していない。

これを前提に用途についてみると、今回の大きな特徴は「税や社会保険の天引分」が6.9万円と急増していることである。これは、前述のように社会保険料の総報酬制導入に伴い、一時金からの控除額の負担が大きくなったためである。

なお、「住宅ローン返済」は、年々減少しているが、これについては金額が大きいために、一時金そのものの減額に伴い借り換えなどの手段で返済金を減らしていることが考えられる。

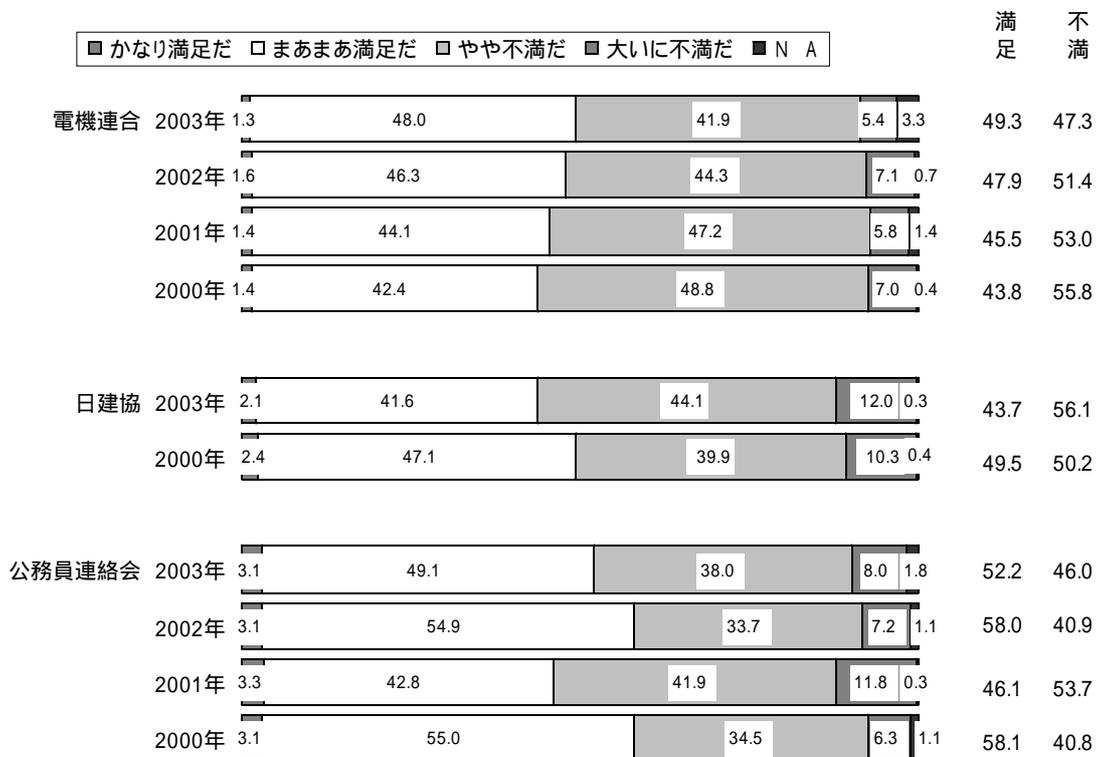
これらの固定的支出が一時金に占める割合は、過去3年間、いずれの年も5割強にまで及んでい

る。この結果、固定的支出を差し引いた一時金から、生活のゆとりを示す「通常月に買いにくい品物の購入」、「旅行・レジャー費用」、「小遣い」といった支出に振り向ける余裕は乏しい。一時金の額自体が減少していることに加え、その使途が限られることで、生活のゆとりが大きく阻害されている実態が浮き彫りになっているといえよう。

依然として不満が半数を占める生活への評価

さて、これまで組合員の家計の状況について概観してきたが、ここで生活の満足度をみてみよう。第6図は電機連合、日建協、公務員連絡会でそれぞれたずねた生活全体に対する評価を時系列に示

第6図 生活満足度



各組合により、選択肢の文言が異なることに留意。
 日 建 協：「かなり満足している」、「ある程度満足している」、「あまり満足していない」、「全く満足していない」
 公務員連絡会：「かなり満足している」、「まあまあだ」、「やや不満」、「大いに不満」

注1). 電機連合の数値は、男性既婚者計の比率。
 注2). 日建協の数値は、4人世帯の比率。

したものである。同図より2003年の結果をみると、
 <満足>と回答した組合員は電機連合で49.3%、
 日建協で43.7%、公務員連絡会で52.2%といずれ
 も評価は割れている。

2000年からの推移をみると、日建協と公務員連
 絡会では6ポイントほど満足度が減少している。
 他方、電機連合では6ポイント増加しているが、
 それでも<満足>は半数に達していない。いわゆ
 るITバブル崩壊により電機産業では全体的に企
 業業績が2000年前後に大きく落ち込んでいたこ
 が影響しているように思われる。

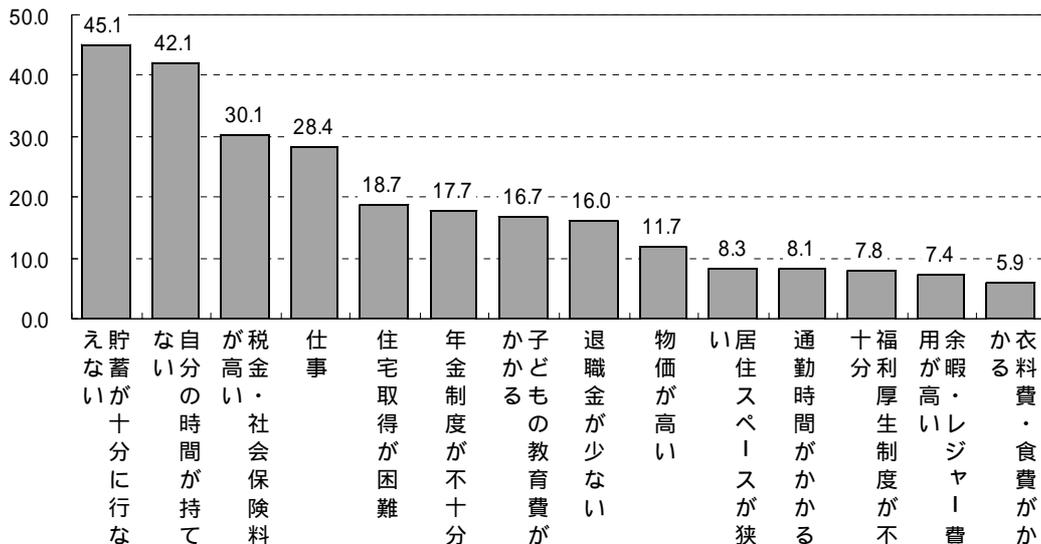
ここで注目されるのは、家計が好転している日
 建協において生活満足度が決して上昇していない
 という点である。これについて満足していない理
 由をたずねたところ、「貯蓄が十分に行なえない」
 や「税金・社会保険料が高い」ことなどが上位に
 挙げられている（第7図）。

なお、電機連合では生活を11の側面に分けてそ
 れぞれ満足度をたずねており、この結果について

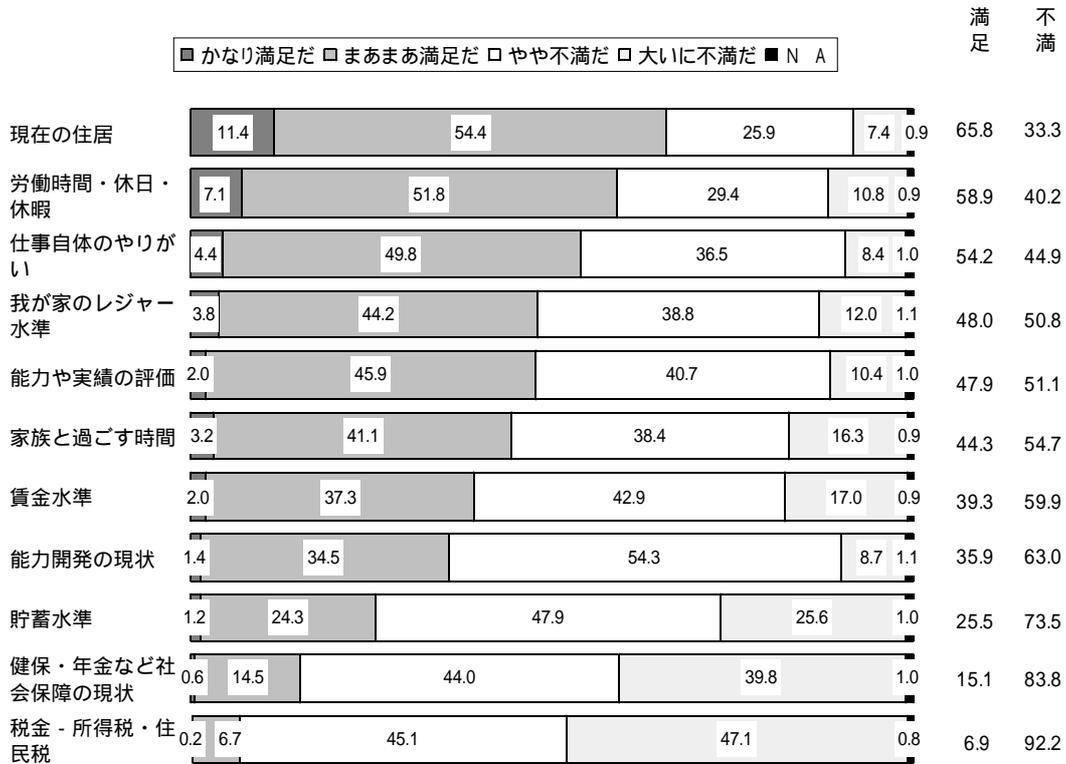
もみておくことにしたい。第8図によれば、<満
 足>（「かなり」+「まあまあ」）と回答した組
 合員が最も多かった項目は「現在の住居」（満足
 : 65.8%）で、この他「労働時間・休日・休暇」
 （満足 : 58.9%）、「仕事自体のやりがい」（満足
 : 54.2%）では<満足>が半数を超えている。一
 方、「健保・年金など社会保障の現状」（不満 : 83.8
 %）や「税金 - 所得税・住民税」（不満 : 92.2%）
 については、大多数の組合員が<不満>（「やや」
 +「大いに」）と回答しており、その内訳では「大
 いに不満だ」が4~5割とかなり多くなっている。
 なお、金銭的な項目についてみると、「賃金水準」
 で<不満>が6割、同じく「貯蓄水準」で7割強
 と不満が多くなっている。

これらの結果からは、家計収支が改善されてい
 るといっても、貯蓄など将来への備えに回す余裕の
 乏しいことがうかがえる。自らが将来的な備えを
 できないなかで、先行き不透明な年金制度や税金に
 対する不安はさらに増大していく可能性もある。

第7図 生活に満足していない理由（3つ以内選択、日建協）



第8図 生活諸側面の満足度（電機連合）

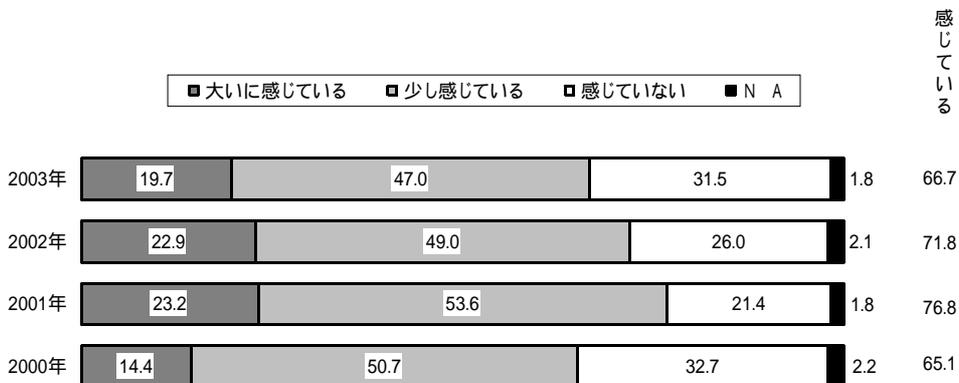


引き続き進行する雇用調整、7割弱が感じる失業への不安

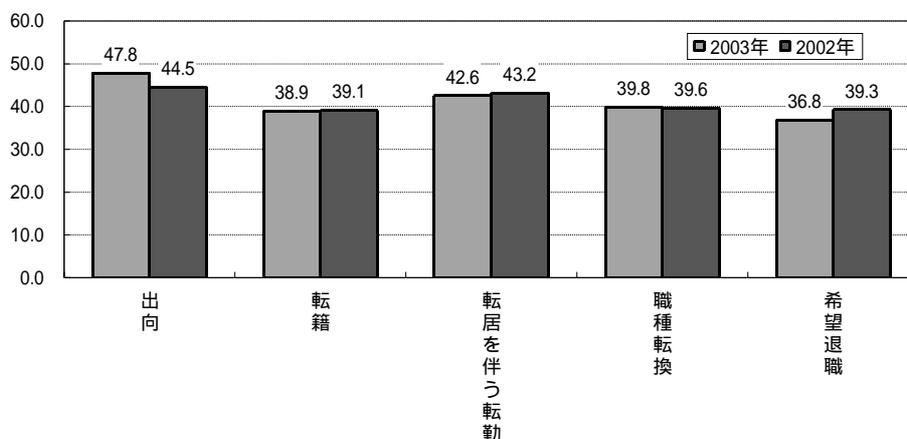
ところで、組合員の将来不安を検討するにあ

たっては、雇用の確保という点に目を向けることも必要となる。電機連合調査でたずねた今後2～3年間位の自分の失業不安について示したものが第9図である。これによれば、「大いに感じている」が19.7%、「少し感じている」が47.0%で、

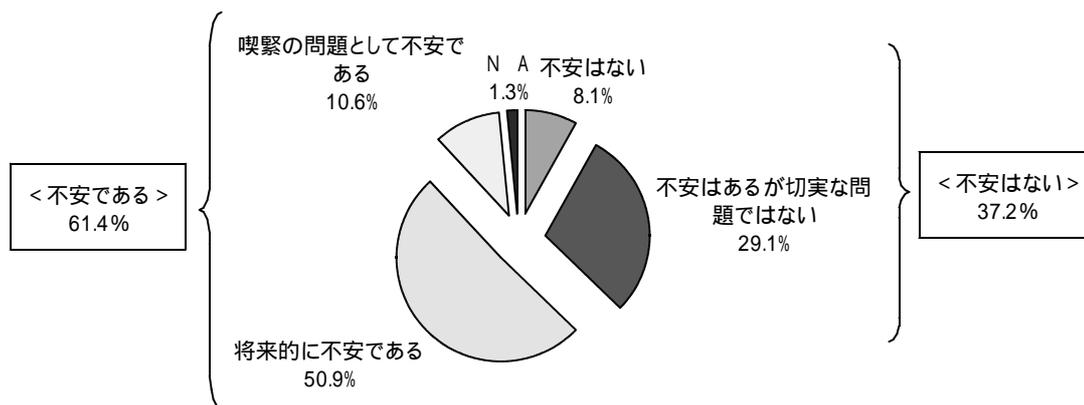
第9図 今後2～3年間くらいの自分の失業についての不安（電機連合）



第10図 職場の状況<生じている>の比率（電機連合）



第11図 今後の雇用継続の不安の有無（日建協）



これらを合わせると7割弱の組合員が失業に対して不安を抱えていることが示されている。時系列でみると、2000年から2001年で不安が大幅に上昇した後、この3年間は減少してきているものの、依然として2000年の水準までは戻っていない。

これについては、雇用調整が引き続き進行している実態が色濃く反映されたものと考えられる。職場での異動や雇用調整が<生じている>比率をみると、「出向」はほぼ5割、「転居を伴う転勤」、「職種転換」、「転籍」、「希望退職」がそれぞれ4割前後を占めている（第10図）。この点は、雇用環境がかなり厳しかった昨年と比べても変わっていない。

なお、日建協でも雇用継続の不安の有無をたずねているが、こちらでも<不安である>が6割強を占め、雇用に対する組合員の不安感はまだまだ大きいといえそうである（第11図）。

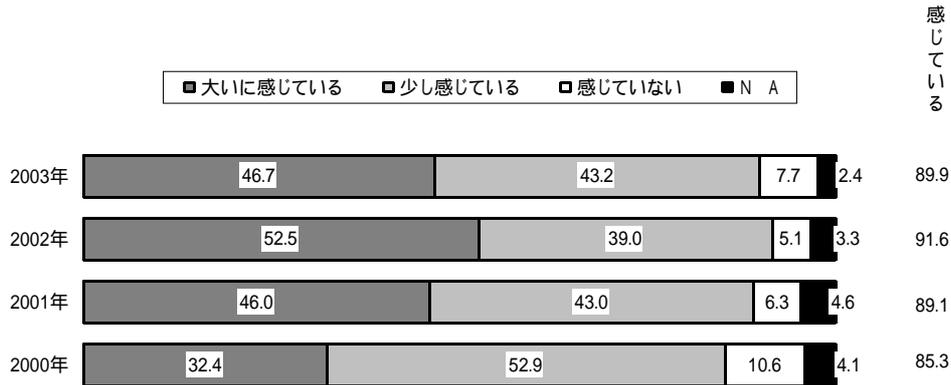
変わらぬ将来不安、 暗い将来展望

このような雇用に対する不安感が大きいなかで、組合員は将来の生活がどうなっていくとみているのであろうか。まず、電機連合でたずねた[今後2～3年間位の減収の不安]についてみると、「大いに感じている」が46.7%、「少し感じてい

る」が43.2%で、組合員の9割は世帯の収入減に不安を持っていることがわかる（第12図）。時系列でも、不安を<感じている>組合員が9割前後と大多数を占めている点は変わらない。家計

収支が好転していながらも、節約を継続する姿勢は、この減収への不安にも影響を受けていると思われる。

第12図 今後2～3年間位の減収の不安（電機連合）



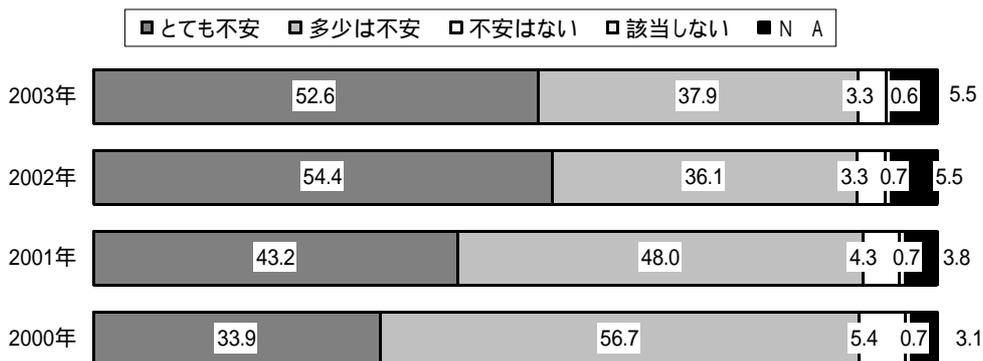
また、公務員連絡会で「これから10年間の暮らしの変化」をたずねたところ、<よくなる>と考

えている組合員はわずか7.9%にとどまり、<わるくなる>が67.5%を占めている（第13図）。時

第13図 これから10年間の暮らしの変化（公務員連絡会）



第14図 今後の生活について - これからの生活全般 - （全通）



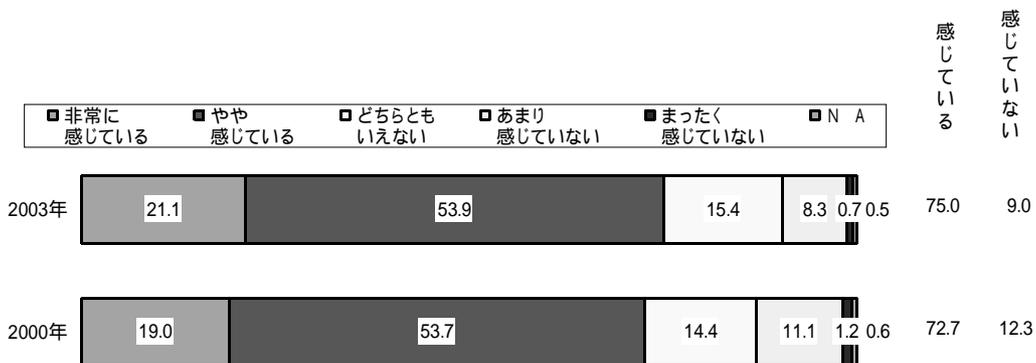
系列でみると、<わるくなる>の比率は漸増してきており、暮らし向きについての見方は年々厳しさを増しているといえる。このような傾向は、全通においても、同様にみることができる(第14図)。

なお、日建協では「不安やストレスの有無」を聞いているが、これをみると「非常に感じている」(21.1%)と「やや感じている」(53.9%)を合わせた<感じている>が4分の3を占めている(第15図)。この原因の主なものをみると、「会社・建設産業の将来性」(43.4%)、「労働条件」

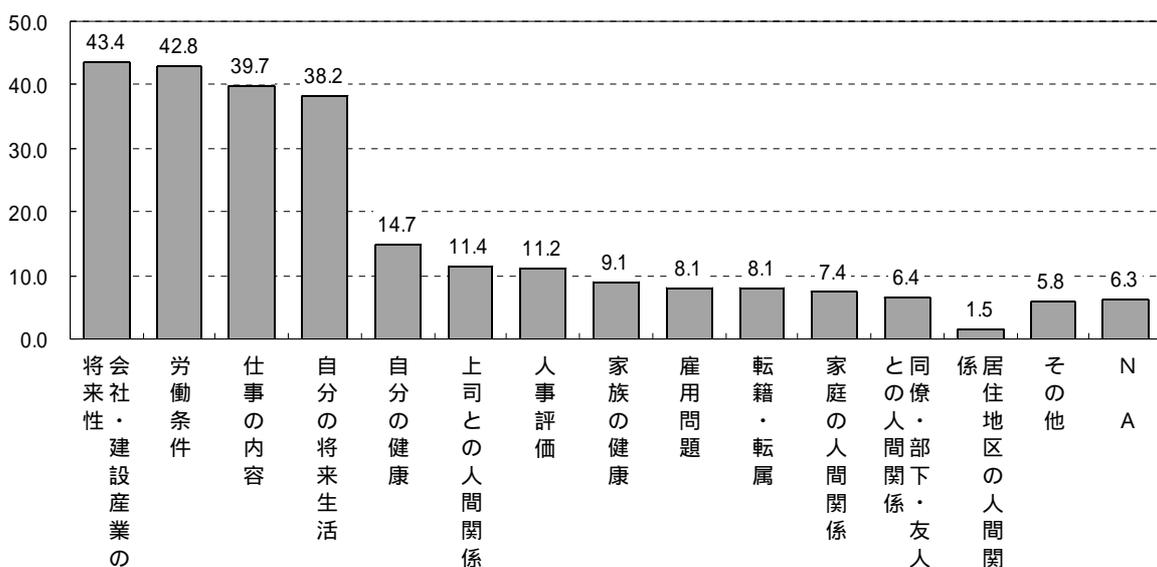
(42.8%)、「仕事内容」(39.7%)、「自分の将来生活」(38.2%)などが上位に挙げられており、原因は職場、特に自分自身の仕事の将来性に関する事柄から生じていることが明らかになっている(第16図)。

これらの調査結果からは、将来に対する組合員の強い不安感が官民を問わず広がっていることを示すだけでなく、この将来への不安がストレスを生む原因となっていることも示しているといえよう。

第15図 不安やストレスの有無(日建協)



第16図 不安やストレスの原因(3つ以内選択、日建協)



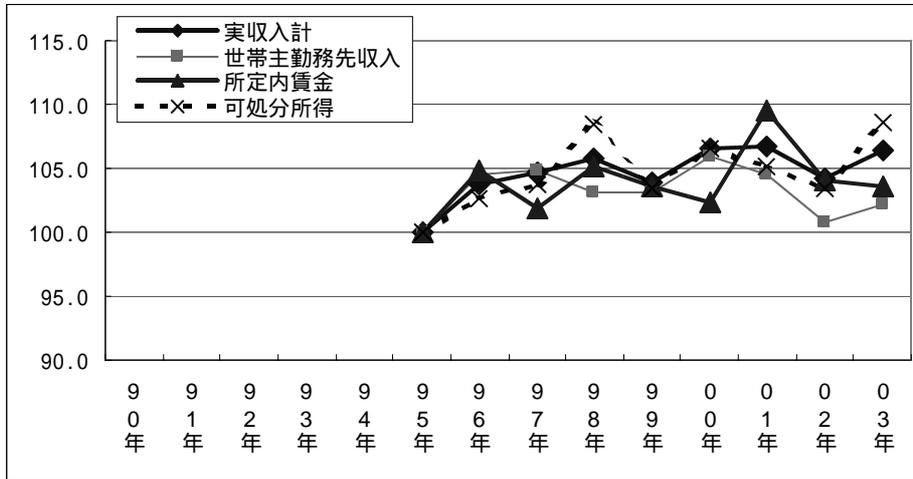
まとめ

今年度の家計は、収入の微増や月例賃金については社会保険料が減少されたこともあり可処分所得が増加する一方、消費の節約傾向は依然として続いており、そのため収支は好転している。この

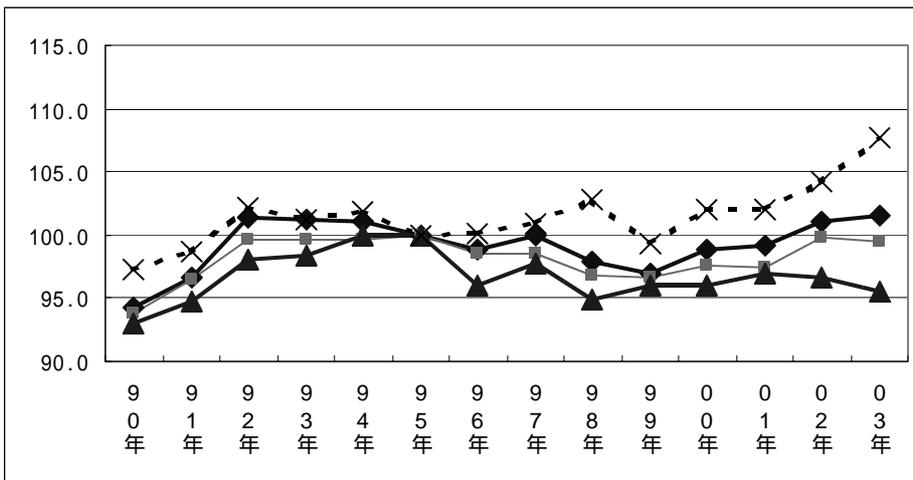
節約志向の背景には、雇用、社会保障など、労働者の生活基盤について展望が見いだせないことがある。将来不安を解消し、安心して暮らせる社会にするために、労働組合としては雇用の安定はもちろん、年金、税をはじめとして政策・制度の改善・充実に向けた一層の取り組みが求められるといえるだろう。

（文責：加藤 健志）

第1図 収入の推移（実質指数、95年=100） - 30代後半核4人世帯 -
電機連合



日建協



参考表1 収入の推移 - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び率2003/2002		伸び率2003/2001	
											名目	実質	名目	実質
電 機 連 合	実収入計	482,058	499,370	516,205	520,078	509,686	516,793	512,261	495,755	504,969	1.9	2.1	-1.4	-0.3
	世帯主勤務先収入	464,178	484,522	497,903	488,151	487,241	494,361	483,445	461,562	467,509	1.3	1.5	-3.3	-2.2
	(うち所定内賃金)	390,071	408,382	406,883	418,407	411,240	401,454	425,644	400,900	398,289	-0.7	-0.4	-6.4	-5.4
	(うち超勤手当)	53,242	56,908	68,619	51,560	53,814	75,606	39,848	45,076	57,660	27.9	28.2	44.7	46.3
	妻の収入	7,526	6,842	13,416	19,194	16,343	16,472	23,648	32,253	35,222	9.2	9.4	48.9	50.6
	可処分所得	396,852	406,427	421,121	439,203	417,915	425,360	415,661	404,850	424,648	4.9	5.1	2.2	3.3
日 建 協	実収入計	487,242	480,342	498,624	486,780	480,826	484,562	481,275	485,866	487,327	0.3	0.5	1.3	2.4
	世帯主勤務先収入	474,948	467,392	478,569	469,134	467,367	466,484	461,024	467,950	465,153	-0.6	-0.4	0.9	2.0
	(うち所定内賃金)	432,953	414,926	433,169	419,075	423,371	418,265	418,221	412,632	407,549	-1.2	-1.0	-2.6	-1.5
	(うち超勤手当)	20,919	32,942	26,415	31,005	24,111	30,061	24,400	33,133	38,873	17.3	17.6	59.3	61.1
	妻の収入	8,360	9,379	10,164	12,050	7,626	12,670	13,971	13,064	16,794	28.6	28.8	20.2	21.6
	可処分所得	386,301	385,731	399,110	404,947	390,882	396,397	392,779	397,689	409,927	3.1	3.3	4.4	5.5
物価指数(9月)		99.4	99.2	101.7	101.4	101.2	100.0	99.0	98.1	97.9	-	-	-	-

物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は2000年平均を100.0とする
 電機連合は95年に調査方法を変えたため、94年以前の時系列の数値は掲載していない。

参考表2 収入の推移(実質指数 95年=100.0) - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電 機 連 合	実収入計	100.0	103.8	104.7	105.8	103.9	106.6	106.7	104.2	106.4
	世帯主勤務先収入	100.0	104.6	104.8	103.1	103.1	105.9	104.6	100.8	102.3
	(うち所定内賃金)	100.0	104.9	102.0	105.1	103.6	102.3	109.6	104.1	103.7
	(うち超勤手当)	100.0	107.1	126.0	94.9	99.3	141.2	75.1	85.8	110.0
	妻の収入	100.0	91.1	174.2	250.0	213.3	217.6	315.5	434.2	475.2
	可処分所得	100.0	102.6	103.7	108.5	103.4	106.5	105.2	103.4	108.6
日 建 協	実収入計	100.0	98.8	100.0	97.9	96.9	98.9	99.2	101.0	101.5
	世帯主勤務先収入	100.0	98.6	98.5	96.8	96.7	97.6	97.5	99.8	99.4
	(うち所定内賃金)	100.0	96.0	97.8	94.9	96.0	96.0	97.0	96.6	95.6
	(うち超勤手当)	100.0	157.8	123.4	145.3	113.2	142.8	117.1	160.5	188.7
	妻の収入	100.0	112.4	118.8	141.3	89.6	150.6	167.8	158.3	204.0
	可処分所得	100.0	100.1	101.0	102.8	99.4	102.0	102.1	104.3	107.7
物価指数(9月)		99.4	99.2	101.7	101.4	101.2	100.0	99.0	98.1	97.9

物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は2000年平均を100.0とする

参考表3 非消費支出の推移 - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び率2003/2002		伸び率2003/2001	
											名目	実質	名目	実質
電機連合	非消費支出計	85,206	92,943	95,083	80,876	91,771	91,433	96,600	90,906	80,322	-11.6	-11.5	-16.9	-15.9
	税金	30,999	35,221	34,688	20,061	30,952	29,777	33,101	31,301	28,957	-7.5	-7.3	-12.5	-11.5
	社会保険料	54,207	57,244	60,349	60,815	60,818	61,656	63,498	59,603	51,365	-13.8	-13.6	-19.1	-18.2
日建協	非消費支出計	100,941	94,610	99,515	81,833	89,944	88,165	88,497	88,178	77,399	-12.2	-12.0	-12.5	-11.6
	税金	45,089	38,998	40,397	22,745	30,909	29,970	28,617	28,232	26,979	-4.4	-4.2	-5.7	-4.7
	社会保険料	55,834	55,613	59,118	58,960	58,898	58,061	59,880	59,382	50,421	-15.1	-14.9	-15.8	-14.9

参考表4 非消費支出が世帯主勤務先収入に占める比率の推移 - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電機連合	非消費支出計	18.4	19.2	19.1	16.6	18.8	18.5	20.0	19.7	17.2
	税金	6.7	7.3	7.0	4.1	6.4	6.0	6.8	6.8	6.2
	社会保険料	11.7	11.8	12.1	12.5	12.5	12.5	13.1	12.9	11.0
日建協	非消費支出計	21.3	20.2	20.8	17.4	19.2	18.9	19.2	18.8	16.6
	税金	9.5	8.3	8.4	4.8	6.6	6.4	6.2	6.0	5.8
	社会保険料	11.8	11.9	12.4	12.6	12.6	12.4	13.0	12.7	10.8

参考表5 支出の推移 - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び率2003/2002		伸び率2003/2001	
											名目	実質	名目	実質
電機連合	消費支出	297,962	309,688	318,647	310,232	298,639	311,044	298,103	302,262	308,989	2.2	2.4	3.7	4.8
	非消費支出	85,206	92,943	95,083	80,876	91,771	91,433	96,600	90,906	80,322	-11.6	-11.5	-16.9	-15.9
	実支出計	383,168	402,631	413,730	391,107	390,410	402,476	394,703	393,168	393,168	0.0	0.2	-0.4	0.7
	生活費計	480,382	497,273	525,873	495,300	488,693	500,952	506,867	500,008	488,896	-2.2	-2.0	-3.5	-2.5
日建協	消費支出	329,690	354,235	339,994	321,665	316,996	311,541	309,190	310,330	308,930	-0.5	-0.2	-0.1	1.0
	非消費支出	100,941	94,610	99,515	81,833	89,944	88,165	88,497	88,178	77,399	-12.2	-12.0	-12.5	-11.6
	実支出計	430,631	448,845	439,509	403,498	406,940	399,705	397,687	398,508	386,329	-3.1	-2.9	-2.9	-1.8
	生活費計	531,382	537,772	551,732	494,809	506,657	498,712	498,194	490,345	479,940	-2.1	-1.9	-3.7	-2.6

参考表6 支出の推移(実質指数 95年=100.0) - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電機連合	消費支出	100.0	104.1	104.5	102.1	98.4	103.8	100.5	102.8	105.3
	非消費支出	100.0	109.3	109.1	93.0	105.8	106.7	113.8	108.1	95.7
	実支出計	100.0	105.3	105.5	100.1	100.1	104.4	103.4	104.0	104.2
生活費計		100.0	103.7	107.0	101.1	99.9	103.7	105.9	105.5	103.3
日建協	消費支出	100.0	107.7	100.8	95.6	94.4	93.9	94.2	95.4	95.1
	非消費支出	100.0	93.9	96.4	79.5	87.5	86.8	88.0	88.5	77.9
	実支出計	100.0	104.4	99.8	91.9	92.8	92.3	92.7	93.8	91.1
	生活費計	100.0	101.4	101.5	91.3	93.7	93.3	94.1	93.5	91.7

参考表7 収支の推移 - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電 機 連 合	黒字	98,890	96,739	102,475	128,971	119,276	114,317	117,558	102,588	115,659
	ストック計	34,288	42,588	27,323	55,963	51,036	44,711	38,278	24,449	45,884
	(保険純増)	32,612	40,490	36,991	31,185	30,043	28,871	32,884	28,701	29,811
	負債純減	64,602	54,151	75,151	73,008	68,240	69,605	79,280	78,139	69,774
	(住宅純減)	45,778	46,146	57,855	60,916	56,535	58,458	53,802	59,262	51,935
実際上の黒字		1,676	2,097	-9,668	24,778	20,993	15,841	5,393	-4,253	16,073
日 建 協	黒字	56,610	31,497	59,116	83,282	73,886	84,856	83,589	87,358	100,997
	ストック計	1,590	-17,206	-6,773	37,047	16,394	24,546	23,795	35,567	46,233
	(保険純増)	45,731	40,225	46,335	45,076	42,225	38,697	40,713	40,045	38,847
	負債純減	55,020	48,702	65,889	46,235	57,493	60,311	59,794	51,792	54,764
	(住宅純減)	39,891	35,295	43,899	35,176	42,765	44,921	49,460	40,331	42,018
実際上の黒字		-44,140	-57,430	-53,108	-8,029	-25,831	-14,151	-16,919	-4,478	7,386

参考表8 収支の推移 (指標 = 可処分所得に対する割合) - 30代後半核4人世帯 -

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電 機 連 合	黒字率	24.9	23.8	24.3	29.4	28.5	26.9	28.3	25.3	27.2
	ストック増加率	8.6	10.5	6.5	12.7	12.2	10.5	9.2	6.0	10.8
	負債純減率	16.3	13.3	17.8	16.6	16.3	16.4	19.1	19.3	16.4
	実際上の黒字率	0.4	0.5	-2.3	5.6	5.0	3.7	1.3	-1.1	3.8
日 建 協	黒字率	14.7	8.2	14.8	20.6	18.9	21.4	21.3	22.0	24.6
	ストック増加率	0.4	-4.5	-1.7	9.1	4.2	6.2	6.1	8.9	11.3
	負債純減率	14.2	12.6	16.5	11.4	14.7	15.2	15.2	13.0	13.4
	実際上の黒字率	-11.4	-14.9	-13.3	-2.0	-6.6	-3.6	-4.3	-1.1	1.8

資料 2003年家計調査の集計結果

	核4人世帯		30代後半核4人世帯	
	電機連合	日建協	電機連合	日建協
件数	147	259	51	126
平均年齢(歳)	38.3	37.3	37.1	36.7
繰入金	6,495	3,668	10,068	3,923
基本賃金	363,876	362,907	348,741	356,738
家族・住宅手当	25,954	31,992	29,495	31,683
役付手当	6,964	16,309	6,544	13,840
営業手当	2,378	135	1,593	198
交代勤務手当	3,257	364	1,769	301
その他の手当	8,924	5,281	10,146	4,789
所定内賃金	411,353	416,986	398,289	407,549
時間外手当	14,566	35,282	11,133	38,873
通勤手当	57,152	17,741	57,660	17,700
その他の臨時収入	1,661	1,712	427	1,032
本人賃金収入計	484,733	471,722	467,509	465,153
妻の収入	36,437	19,077	35,222	16,794
妻以外の家族の収入	0	102	0	211
本人の副業・事業収入	0	425	0	873
仕送り・受贈	1,443	4,012	677	1,338
児童手当	476	1,498	392	1,492
その他	1,597	2,827	1,168	1,465
本人賃金収入以外の収入計	39,953	27,942	37,460	22,173
実収入計	524,686	499,664	504,969	487,327
貯金引出	351,237	358,621	327,754	359,107
保険受取金	2,251	443	324	606
住宅関係借入金	0	0	0	0
その他の借入金	87	386	251	794
月賦購入	7,294	1,877	6,891	1,693
財産売却	0	0	0	0
その他	0	1	0	3
実収入以外の収入計	360,870	361,328	335,220	362,203
収入合計	892,051	864,660	850,257	853,452
主食・副食・嗜好品	57,179	56,550	54,255	53,765
学校給食	3,261	3,513	4,539	3,601
夫などの昼食	4,923	8,616	5,047	9,218
その他の外食	9,808	10,006	11,691	11,160
外食費小計	17,991	22,135	21,277	23,979
飲食費計	75,170	78,685	75,532	77,744
家賃・地代	9,096	20,616	10,804	20,591
設備修繕・維持	2,689	1,213	3,132	1,355
住居費計	11,786	21,829	13,936	21,947
光熱・水道費計	18,069	16,987	15,921	16,124
家具・家事用品費計	7,832	8,331	8,914	7,612
被服及び履物費計	10,707	8,766	9,845	8,887
医薬品及び器具	3,405	4,271	3,665	3,583
保健医療サービス	5,976	5,370	4,034	4,948
保健医療費計	9,381	9,640	7,698	8,531
交通通信	31,440	32,437	29,635	32,443
自動車等関係費	20,640	19,722	26,699	19,552
交通通信費計	52,080	52,159	56,334	51,995
学校関係費	23,406	20,167	14,083	19,730
子供の塾・稽古事	20,945	19,667	19,547	17,576
遊学仕送り金	38	116	0	0
教育費計	44,389	39,951	33,631	37,306
旅行費用	7,092	2,911	5,973	4,103
その他の教養娯楽費	20,491	18,172	17,478	19,165
教養娯楽費計	27,583	21,083	23,450	23,268
諸雑費	14,682	9,845	16,372	8,920
世帯主小遣い	23,260	30,691	24,388	30,655
他の家族の小遣い	3,167	2,120	2,783	1,465
小遣い小計	26,427	32,810	27,172	32,120
交際費	6,109	5,328	8,597	4,128
労働組合費	6,104	5,031	6,611	5,081
負担費	4,518	4,763	4,976	4,928
負担費小計	10,623	9,794	11,587	10,008
仕送り金	0	559	0	340
その他の消費支出計	57,841	58,335	63,728	55,516
消費支出計	314,838	315,766	308,989	308,930

	核4人世帯		30代後半核4人世帯	
	電機連合	日建協	電機連合	日建協
所得税	14,339	12,493	13,545	12,187
住民税	15,047	9,135	13,471	8,703
その他の税	2,407	6,810	1,941	6,089
健康保険料	14,602	15,847	13,598	15,034
厚生年金保険料	34,899	32,273	34,295	31,919
雇用保険料	3,544	3,491	3,472	3,468
社会保険料	53,045	51,611	51,365	50,421
その他の非消費支出	15	0	0	0
非消費支出計	84,853	80,050	80,322	77,399
実支出計	399,691	395,815	389,311	386,329
住宅ローン	50,168	39,582	51,935	42,018
教育ローン	568	272	0	33
月賦支払い	31,680	14,110	22,801	14,143
その他の借金返済	2,582	1,863	2,180	1,056
借金返済計	84,998	55,827	76,916	57,251
住宅積立	8,245	4,948	8,480	4,683
教育積立	2,192	2,105	2,663	1,839
年金積立	3,806	2,601	4,152	2,015
定期性預貯金	23,211	15,828	26,376	15,390
その他の貯金	331,053	344,357	307,659	343,459
その他の貯金小計	358,070	362,787	338,188	360,864
貯金計	368,507	369,840	349,331	367,386
教育保険	7,503	10,069	7,080	10,661
個人年金保険	2,822	3,069	1,932	3,189
生命保険	21,255	25,283	21,123	25,603
生命保険小計	24,077	28,353	23,055	28,791
保険掛金計	31,580	38,422	30,135	39,453
有価証券・財産購入	4,500	3,280	3,749	2,119
土地・家屋新築購入	0	830	0	0
その他	39	109	98	3
実支出以外の支出計	489,625	468,307	460,229	466,212
繰越金	2,735	538	717	911
支出合計	892,051	864,660	850,257	853,452
名目上の収支	124,995	103,849	115,659	100,997
ストック増計	47,378	50,285	45,884	46,233
貯蓄純増	46,599	49,198	51,388	47,126
貯金純増	17,270	11,219	21,577	8,279
保険純増	29,329	37,979	29,811	38,847
資産純増	4,539	4,217	3,847	2,120
純繰越	-3,760	-3,130	-9,351	-3,012
負債純減	77,617	53,563	69,774	54,764
住宅純減	50,168	39,582	51,935	42,018
月賦純減	24,386	12,233	15,910	12,450
その他の純減	3,063	1,749	1,929	296
*エンゲル係数	24.9	25.5	25.7	25.8
*平均消費性向	73.1	76.2	74.5	75.9
*公課負担率・実収入比	16.1	16.0	15.9	15.9
*公課負担率・賃金比	17.5	16.8	17.2	16.6
可処分所得	439,833	419,614	424,648	409,927
生活費計	506,637	487,358	488,896	479,940
実際上の収支	18,049	12,306	16,073	7,386